

令和元(2019)年度 事業報告書

平成31(2019)年4月 1日～
令和2 (2020)年3月31日まで

学校法人江戸川学園

令和元(2019)年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁

学校法人江戸川学園の令和元(2019)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上でも「事業報告書」を公表することにより情報開示を進めてまいりました。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として開校して以来約90年の歴史を有します。当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」（※「喜働」とは、喜んで働く、働くことを喜ぶということの意味し、役に立つことを通じて喜びを見出すという創設者の願いが込められた造語。）が掲げられました。その教育理念は戦後の学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後新たに、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校（平成29(2017)年江戸川学園おたかの森専門学校に改称）、江戸川短期大学（平成19(2007)年閉学）、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開校し、令和2(2020)年6月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計約7千名の学生・生徒・児童が学んでおります。

総合学園への発展にとめない、創設当初の教育理念を発展的・普遍的に高め、社会において自立できる人材の育成を教育の最終的な目標とし、総合的に「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材」の育成を目指しています。とりわけ、21世紀の社会にあって、益々重要度が高まり、かつ急速に進展・発展している高度情報化や国際化などに象徴される社会変革や社会状況に対応すべく、未来の社会に必須のシステムインフラの構築に積極的に貢献することや国際社会の中でわが国の発展に寄与するため国際的な視野の涵養を図ることなど、これからの社会に必要な人材を育成することが学園の使命である、と考えています。

高度情報化や国際化への対応として、各学校においては様々な取り組みを行っています。江戸川大学では、学生全員にノートパソコンを貸与して情報処理技術と応用能力の向上を図り、また、基礎・教養教育センターを通じて英語力の強化を図っています。江戸川女子中・高等学校では、英会話授業の充実や1年間の留学を単位認定する制度を導入しています。江戸川学園取手中・高等学校においては、平成26(2014)年4月の江戸川学園取手小学校開校によって茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となり、修学期間を通して英語教育やICT教育に力を入れています。江戸川学園おたかの森専門学校では、わが国の福祉分野への就職を目指す留学生の受入れと情報モラル教育の充実を進めています。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても本学園の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	17
3. 学生生徒等の納付金	23

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	24
2. 令和元(2019)年度の決算説明	25
3. 財産目録	40
4. 財務データ(経年比較)	41
5. 【ご参考】各科目等の説明	45

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称
平成31年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科開設

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.4ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
	昭和23年4月	全日制(普通科)
江戸川学園取手高等学校	昭和61年4月	全日制(英語科)
	昭和53年1月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況 令和2(2020)年5月1日現在

(単位:名)

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	683	2,502
(社会学部)	(310)	(1,240)	(390)	(1,434)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(960)	(293)	(1,068)
江戸川女子高等学校	300	900	302	925
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	424	1,307
江戸川女子中学校	200	600	187	539
江戸川学園取手中学校	300	900	313	904
江戸川学園取手小学校	90	540	98	558
江戸川学園おおたかの森専門学校	340	680	187	339
合計	2,220	7,140	2,194	7,074

5. 役員・評議員の状況

令和2(2020)年5月1日現在
 定員数 理事7～10名、監事2名
 現員 理事9名、 監事2名

●役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	
理事長	木内 英仁	常勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月 江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長
理事	小口 彦太	常勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理事	松岡 一成	常勤	平成21年10月 理事就任
理事	竹澤 賢司	常勤	平成26年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成26年4月 理事就任
理事	菊池 今次	常勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理事	広岡 勲	常勤	平成29年4月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理事	市村 佑一	非常勤	平成17年4月 理事就任
理事	矢口 俊昭	非常勤	平成27年4月 理事就任
理事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任
監事	大江田 清志	非常勤	令和2年4月 監事就任

令和2(2020)年5月1日現在

定員数 21～29名
 現員 24名

●評議員

氏名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	
小口 彦太	理事	江戸川大学学長
松岡 一成	理事	学校法人江戸川学園法人事務局長・江戸川大学事務局長
竹澤 賢司	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長
菊池 今次	理事	江戸川女子中学・高等学校校長
広岡 勲	理事	江戸川学園おおたかの森専門学校校長
鈴木 克己		江戸川学園取手小学校校長
宮崎 孝治		江戸川大学副学長
中村 真		江戸川大学社会学部長
原 頼信		江戸川学園おおたかの森専門学校副校長
小室 泰義		江戸川女子中学・高等学校教頭
千葉 稲保		江戸川学園取手中学校副校長
山本 宏之		江戸川学園取手高等学校副校長
杉山 保憲		江戸川大学事務局次長
小守 祐一		江戸川女子中学・高等学校事務長
小川 誠一		江戸川大学同窓会長
高師 康子		江戸川女子中学・高等学校同窓会長
茅野 理		江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
皆川 博行		江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会長
前田 寿紀		江戸川学園取手中・高等学校後援会長
村田 貞雄		元:江戸川大学社会学部教授
土器屋 由紀子		江戸川大学名誉教授
高山 眞知子		江戸川大学名誉教授
伊藤 勝		江戸川大学名誉教授

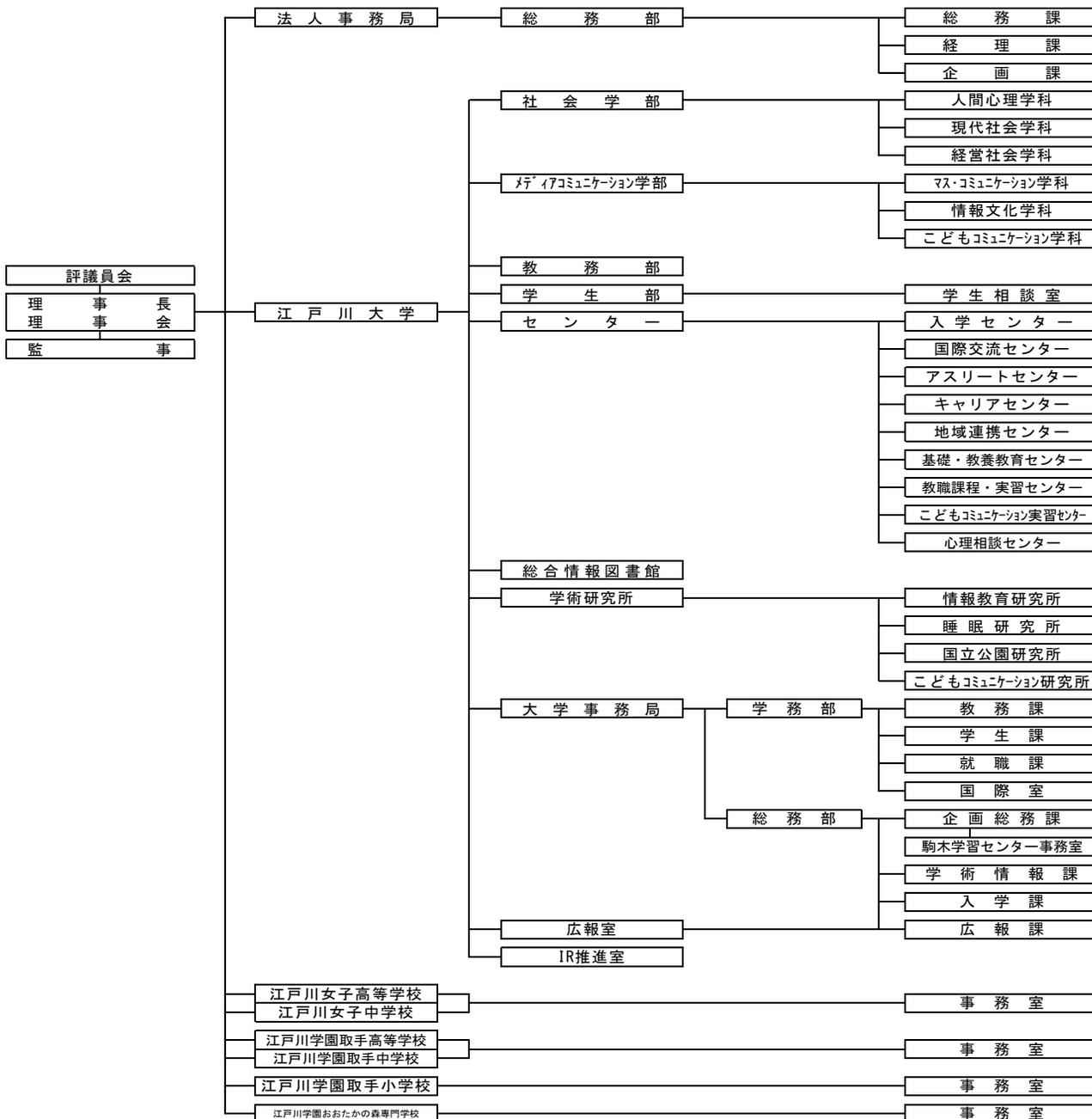
6. 教職員の概要

令和2年(2020)年5月1日現在

(単位：人)

区 分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教 員	本 務	0	79	62	120	32	21	314
	兼 務	0	122	31	17	8	48	226
職 員	本 務	2	29	4	15	6	12	68
	兼 務	0	116	2	0	13	4	135

7. 組織図(令和2年4月1日現在)



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

基本理念

江戸川大学における教育の基本は「国際化と情報化に対応する人材の養成」であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をお互にそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

①「国際教育」

国際化社会といわれる今、将来どんな分野に進むにしても、国際社会を理解するグローバルな視点と、世界の人々とコミュニケーションするための語学力はなくてはならないものです。江戸川大学では、国際社会を生きるツールとしての語学力を高めるため、語学授業の充実はもちろん、多彩な海外研修も用意しています。

●海外研修プログラム

・海外体験研修（シンガポール）1週間：夏休み

「初めての海外」という学生に適した研修。さまざまな文化が混じり合う、シンガポールを訪れます。現地大学の学生たちと交流しながら、街やリゾートを散策。楽しみながら異文化を体験し、国際感覚を養う「入門編」プログラムです。

・異文化理解研修（ニュージーランド）2週間：夏休み

ホームステイをしながら現地の大学に通い、レベル別のクラスで英語表現や日常会話のレッスンを受けます。ニュージーランド文化を体験するカリキュラムもあります。生活体験を通して、語学力の上達を実感できる研修です。

・語学研修（オセアニア・欧米）3～4週間：夏休み

ニュージーランド、オーストラリア、またはアメリカ、カナダのいずれかで実施。ホームステイや学生寮で現地の生活を体験しながら、よりレベルの高い語学研修プログラムに挑戦します。

・スカラシップ研修（ニュージーランド）6週間：春休み

「異文化理解研修」または「語学研修（オセアニア）」に参加した学生のうち、優秀な学生を対象としたプログラムです。現地大学での英語研修に参加。授業料は全額免除され、渡航費など費用の一部を大学が負担します。

・長期海外研修（オセアニア・欧米）10～16週間：春休み

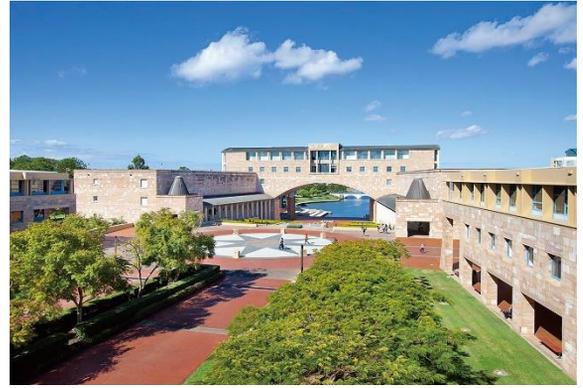
1月から5月にかけてニュージーランドやアメリカなどで実施。現地の大学で英語研修プログラムを受講します。英語をいかした仕事に就きたい、海外の大学や大学院で本格的に学びたいと考えている学生向けです。

・海外留学特別奨学プログラム 約8ヶ月

9月から4月にかけてアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの協定大学に留学。各大学の授業に参加して専門的な内容を学びます。条件を満たす場合は単位の認定、授業料の減免、留学費用の支援などが受けられます。



マッセイ大学 (ニュージーランド)



ボンド大学 (オーストラリア)

● 「国際化推進ビジョン」

2017年に発足し、現在に至る学長プロジェクト「英語力強化プロジェクト」での検討内容、2018年9月に定めた「江戸川大学国際化推進ビジョン」等にもとづき、2018年～2019年にかけて、国際交流センター、基礎・教養教育センター、英語科目担当教員、ほか各学科の教員が連携し、次のような施策を行っています。

- ◇上海外国語大学 (中国) と学術交流協定を締結 (2018年)
- ◇華中師範大学 (中国・2017年学術交流協定締結) からの交換留学生の受け入れを計画 (2018年)、実施 (1名・2019年)
- ◇華中師範大学 (中国・2017年学術交流協定締結) との学術交流セミナーの計画 (2018年)、実施 (2019年)
- ◇海外研修プログラムの新規開発 (2018年、オーストラリア・カナダ)、実施 (2019年)
- ◇マッセイ大学 (オーストラリア) と学術交流協定を締結 (2018年)
- ◇導入した科目「Intensive English」の3年間の成果および課題の検証 (2018年)、それを踏まえた改善プログラムの展開 (2019年)
- ◇「Step-Up (集中)」科目 (チュートリアル方式) の導入・実施 (2018年)
- ◇1、2年次の留学生を対象とした就職ガイダンスの新規実施 (2018年)
- ◇新入留学生ガイダンスで就職説明を新規実施 (2019年)

② 「情報教育」

最新型ノートパソコンを、入学時から全学生に無償貸与。ふだんの学習や情報収集はもちろん、授業でのレポートや発表資料の作成、プログラミングや作品制作にも活用できます。学生が運営するヘルプデスクはノートパソコンに関するトラブルやサポートに対応します。

すべての学生が学ぶ必修科目「アカデミック・スキル演習」では、パソコンを使いこなすスキルを身につけます。1年次は習熟度別にクラス分けされ、自分のレベルに応じた内容で学べます。さらに、データ分析やプレゼンテーション、クラウドサービスを利用したアンケート調査やグループワーク、オンラインでのレポート提出など、学生生活のあらゆるシーンにおいてパソコンを「使えるスキル」として習得します。

基本スキルを身につけたら、より実践的な活用方法を学びます。国家資格の「ITパスポート試験」、学内受験できる「マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS)」や「マルチメディア検定」などの資格取得に向けた授業、報奨金が受けられる「資格取得支援制度」を設置しています。



●情報系資格の取得実績（2019年度）

- ・基本情報技術者試験：2名
- ・情報セキュリティマネジメント試験：2名
- ・ITパスポート試験：26名
- ・CompTIA IT Fundamentals：3名
- ・Microsoft Office Specialist (MOS)：85名
- ・Webデザイナー検定 ベーシック：2名
- ・マルチメディア検定 ベーシック：2名
- ・CGクリエイター検定 ベーシック：1名
- ・ウェブデザイン技能検定 3級：1名

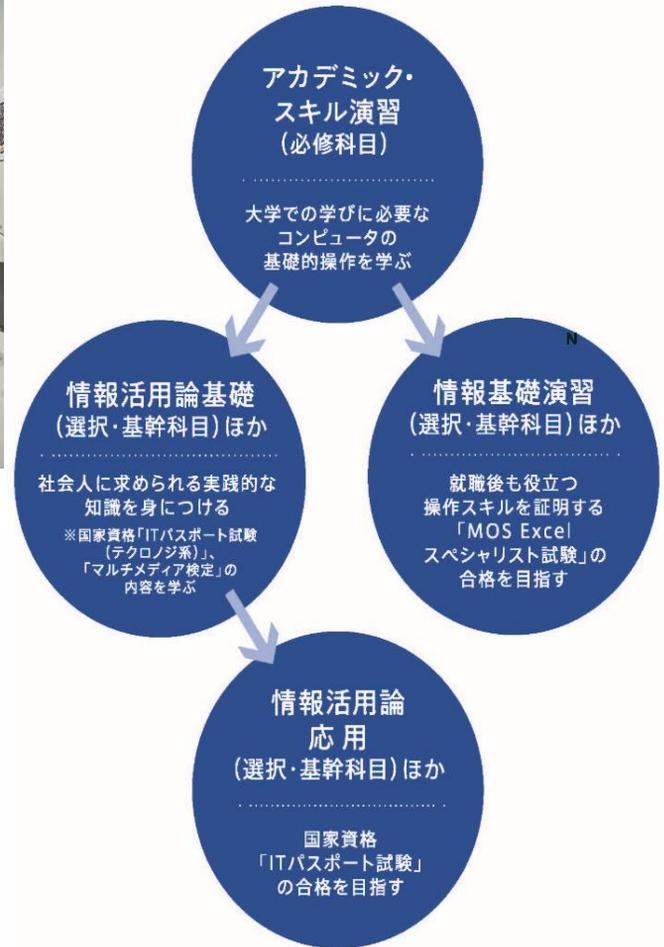
③「基礎・教養教育」

江戸川大学の基礎・教養教育は、すべての学生が履修できる共通のカリキュラム（1群）で、専門教育を支える基礎学力を育成します。1群科目は3つの領域（基幹科目群、人間力向上科目群、就職・資格科目群）からなり、大学生としても社会人としても必要な基礎的な知識・技法や教養を培います。特に、全学生の必修科目である「アカデミック・スキル演習」では日本語や情報のリテラシー教育を行い、大学での専門的な学習や研究に取り組む技術・能力を身につけます。

④「地域貢献」

本学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市と本学の間では、平成19(2007)年8月にこれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、本学は、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの方々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しております。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。



■江戸川女子中学校・高等学校

(1) 新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の3つの柱を校訓とした教育を継続しております。また、コース別授業、放課後特別講習、夏期・冬期講習など独自のカリキュラムにより、国公立大学、難関私立大学への進学実績も着実に向上しています。

(2) 令和2（2020）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

① 東京工業大学1名、東北大学1名、大阪大学1名、千葉大学6名、筑波大学3名、東京外国語大学4名
国公立大合計54名。

② 早慶上理75名、明治39名、立教44名、法政30名、中央15名、青山学院22名、学習院21名。

③ 卒業生349名のうち325名が現役で大学へ進学。

(3) 従来より英語教育に注力してきましたが、平成25年（2013）度よりオセアニア地域の提携校との協力で、留年することなく1年間の留学単位を認める「長期留学制度」を開始。初年度2名からスタートし、7年目の令和元（2019）年度は5名と順調に留学生を送り出しています。

また、夏季の海外語学研修を拡大しています。従来は“ニュージーランド3週間 “のみであったものを、平成26年度よりコースを拡大し、令和元年度は、① オーストラリア3週間 ② ニュージーランド10週間 ③ イギリス8週間 ④ アメリカ8週間 ⑤ フィリピン8週間 ⑥ フィリピン1週間の6コースで、計72名が参加しました。

中学校では3年次までに、高校で学ぶ基本的な文法事項をすべて学習。外国人教師と日本人教師のチームティーチングによる英会話授業も実施するなど、使える英語と受験英語の両方の習得をめざした教育を実施しています。11月には「English Festival 2019」を開催し、各学年各クラスの代表者が日頃の英会話の授業で身に付けた英語表現力を披露しました。



カナダ修学旅行



アメリカ語学研修



English Festival 2019

(4) 毎年、全学年を対象として文化教室を実施しております。令和元年度は10月にかたばみ会館大ホールにてジャーナリストの池上彰氏をお迎えして、「21世紀を生きる君たちへ～国際社会と日本の役割」をテーマに世界の様々な状況について貴重なお話をいただきました。

3月には高校1年生の締めくくりとして今回で27回目となる「ベートーベン第九」発表会を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため、残念ながら延期となりました。

■江戸川学園取手中学校・高等学校

1. “New えどとり”としての改革を加速

本校は不変とするべき伝統を守り、新しい時代に相応しい教育改革や働き方改革を行い、「国際社会で活躍できる、心豊かなリーダーの育成」に取り組んでおります。

①生徒の主体性を伸ばす教育

生徒たちが自ら関心の高い事柄により深く主体的に探究できるようにアフタースクールを設置。学習系講座110、英語四技能系15・実験系9・合教科系8・芸術系3・アクティビティ系3・イベント系7・その他フィールドワーク系やインターシップ系など合計157講座を実施しています。

これらを通じて模擬国連や高大連携の実験講座、英語キャンプ、キャリア甲子園（決勝出場・企業との連携）など外部の大会へ参加し成果も挙げています。



②問題解決型の探究学習～SDGs（持続可能な開発目標）

国際的にも関心が高まってきているSDGsについて、例えば夏休みを利用してベトナム・カンボジア研修ツアーを実施、自身の足でベトナム戦争の地を踏み、枯葉剤の被害者ドク氏との対話や義足工場訪問等を通じて、改めて世界平和の尊さ、地球環境の大切さを探究してもらっています。

本校の探究学習は6年間の流れを策定し、中等部では主にグループ学習、高等部では個人のテーマ探究を行い、高3で小論文提出と最終プレゼンテーションを行います。



③質の高い英語指導・国際交流

スピーチやプレゼンテーションを豊富に経験できる実践型授業を行い、全国中学生英語ディベート大会3位、全国英語弁論大会県大会優勝などの実績を挙げました。

また、オーストラリア・ニュージーランド短期留学、米国大学等研修ツアー、米国医療系研修ツアーなど、多数の海外研修を実施し、海外文化に触れあう機会を提供しています。



2. 教育方針・実績

創立以来、「心豊かなリーダーの育成」を目指して「規律ある進学校」としての教育方針のもと、「心力」「学力」「体力」の三位一体教育を実施しています。またこれらに加え近年の時流を踏まえ、2018年度から「世界型人材の育成」を掲げました。

これら目標に照らして、学習指導の充実はもとより、一流の芸術等を自身の五感で味わい、また海外という異文化に接することによって生徒の内面的成長意欲に良質な刺激を与えています。大切な本校の伝統として今後も継続してまいります。

(1) 令和2（2020）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

東京大学1名（推薦入試）、東京工業大学、京都大学各1名の合格者を輩出したほか、医学部では国公立大29名、私立大70名と医学部に強い「江戸取」というブランドを維持しています。

- ① 東京大学1名、京都大学1名、東京工業大学1名、筑波大学17名、千葉大学15名、北海道大学3名、東北大学5名、大阪大学2名、御茶ノ水大学3名、国公立大合計120名
- ② 早慶上理128名（早稲田28名、慶應義塾18名、上智15名、東京理科67名）、GMARCH219名（明治41名、青山24名、立教36名、中央46名、法政58名、学習院14名）、私立大合計1133名
- ③ 医学部医学科99名（国公立大29名、私立大70名。筑波大医学群8名、東京医科歯科大医学部1名）

(2) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道徳教育」と共に「心力」の教育には欠かせない本校の大きな特色となっています。

2019年度においては、前東京大学総長・濱田純一先生による「テーマ：21世紀を担う君たちへ」の講演会、AIに関する日本での第一人者・新井紀子先生による「テーマ：AIが大学入試を突破する時代の社会変化」の講演会を開催。

また「東京混声合唱団」「デュアリスミュージック」「フィンランドリコーダーカルテット」によるコンサートを開催し、生徒たちは直接的に素晴らしい音楽に触れることができました。



(3) 修学旅行等国際教育

本年度も、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）、関西・中国地方修学旅行（中3）での京都大学等在学の海外留学生との異文化交流、アメリカ・アカデミック・ツアー（中2～高2希望者）などを行いました。特に海外での体験は世界型人材の育成に繋がるものと考え、今後も継続してゆきます。

■江戸川学園取手小学校

小・中・高12カ年一貫教育

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践しています。昨年度末には初めての卒業生を出しました。全校児童は約560名です。



3月に完成した特別教室棟→



特色ある学校づくり

令和元年度は、開校6年目、完成する「えどとり小」の年として位置づけ『生徒の夢は学校の目標』を合言葉に、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しています。



夢ボード



運動会「6年表現」



紫峰祭

リーダーシップ教育

リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切にして、世界で活躍する人材を育てます。そのために道徳や国語、英語、ICTの教育に重点を置いて、人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てています。

心の教育

心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的实践力があり、人間性豊かな児童を育てています。『7つの習慣』をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めています



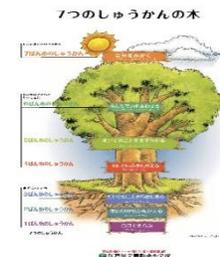
オリジナルテキスト



リーダーシップノート



階段の木



7つの習慣の木

英語教育

英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、1年生から習熟度に配慮した英語学習を展開し、高学年では「文法」も学びます。「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の定着を図っています。また、British Hills（福島県）での親子英語合宿やオーストラリアでの語学研修（10日間）を実施しました。



British Hills親子英語合宿



オーストラリア語学研修



ICT教育（プログラミング教育）

全学年を対象として、ICT教育を行います。第4学年から一人一台タブレットを持ち、通常の学習で活用しています。低学年では体感的なプログラミング体験、中学年ではビジュアルプログラミングの経験、高学年ではロボット教材を用いて現実に反映と段階的にプログラミング思考を身に付けています。



アフタースクール

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。26講座を実施しています。学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育てています。



「理科実験」講座



「ピアノ」講座



「造形・絵画」講座



学童

■江戸川学園おおたかの森専門学校

- (1) 江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、社会福祉学科、心理・精神保健福祉学科、スポーツトレーナー学科の5学科及び社会福祉士養成学科（通信課程）を有し、福祉・健康分野における有為な人材の育成を行っています。

近年、わが国における少子高齢化の高まりや女性の社会参加への展開に対応するため、各市町村においては「地域包括ケアシステム」の構築が進展しています。その中心的役割を担うため、人材確保が急がれている介護福祉士や保育士を育成し人材の供給を行うとともに、福祉施設等での相談援助業務を担う社会福祉士や精神保健福祉士（指定科目履修）の育成にも力を注いでいます。

- (2) 2019年度スポーツトレーナー学科が開設されました。スポーツや健康への関心の高まりを受けて新たに開設されたスポーツトレーナー学科においては、有数のスポーツクラブとの提携や実践的な現場研修を重視したカリキュラムを取入れ新たな分野への人材育成を積極的に展開することになりました。



- (3) 2020年度に向け、学科改編がなされます。次年度より従来の社会福祉学科を拡充し、心理・社会福祉学科として精神保健福祉分野の領域や隣接する心理学領域も併せて履修できるよう、カリキュラムの改編をいたします。幅広い福祉分野を学べる学科としてその展開が期待されています。

- (4) 千葉県留学生受入プログラムの留学生受入が開始されます。「千葉県留学生受入プログラム」に参画し、本校も介護福祉士養成施設として積極的な展開を図っていきます。

- (5) 校舎正面をリニューアル。専門学校の玄関となるF棟正面及び2階・3階の吹き抜けが劣化。クラック（亀裂）も増えたことから修復と塗装工事を実施しました。また、正面外壁に学校名のネームプレートを設置しました。



- (6) 本校は次年度設立40年を迎えます。長年にわたる福祉分野における実践的な教育の展開や1万人を超える卒業生の活躍により、福祉関連施設や企業等の多方面からの信頼は厚いものとなっています。毎年卒業生の就職率は95%以上を維持、千葉県をはじめ近隣都県における福祉人材の有力な供給元となっています。

- (7) 地域における福祉人材の育成にも力を入れています。千葉県や流山市をはじめとする地方自治体や近隣の高等学校と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。
- ①離職者等が資格を取得し就職に結びつけることを目的とした国からの委託事業「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成
 - ②流山市や野田市、柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材養成講座への講師の派遣
 - ③地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施
 - ④社会福祉士国家試験の合格に向けた受験対策講座の開講
 - ⑤近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一環として本校教職員の指導による高齢者体験や車いすの操作等の福祉体験授業の実施 等
- (8) 学生募集の一環として開催しているオープンキャンパスにおいて、本校学生の施設実習先である介護施設、障害者支援施設、保育所等を招き、オープンキャンパスの参加者に対して卒業後の就職や職業実態の理解を深めるための相談会等を実施しました。

2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎等12棟	31,917㎡	4,620,567千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	828,711千円	専門学校 校舎
		図書館	7,244㎡	1,337,152千円	大学・専門学校共用 図書館
	その他の建物	295㎡	58,356千円	守衛室・倉庫・付属設備	
	千葉県柏市	校地 他	36,462㎡	318,640千円	グラウンド・クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,978㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,246千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	2,731,153千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		講堂・体育館	3,421㎡	1,669,956千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	1,071㎡	89,158千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中学・高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	11,218㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	77,582㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,711㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	26,871㎡	3,388,731千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県取手市野々井	校地	20,853㎡	248,122千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,934㎡	1,728,186千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人本部	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

(1) 令和元(2019)年度に下記の工事等を実施致しました。

駒木キャンパス環境整備事業第2期・3期合体工事

学びの環境にふさわしい快適なキャンパスを目指して、キャンパスのリニューアル工事を3期に分けて実施しました。第1期工事は平成30(2018)年2月から開始し同8月に終了。敷地内の給水管更新工事にあわせ、中庭を中心とした歩道の再舗装及び側溝と雨水浸透柵の設置工事を行うと共に植栽整備工事を行いました。2期・3期合体工事は2019年2月から開始し、正門前のバスロータリー及び大学研究棟(A棟)前の第1駐車場の移設を行い、歩道と車道を分離する工事を行い、令和2(2020)年6月に完成しました。

計画コンセプト

- ・キャンパスの中心となる屋外空間をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮。

既存資産である大きな緑地帯とケヤキ並木を活かして、キャンパスの中心に緑の広場をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮します。

- ・安全で合理的な動線の整備

正門からの動線が現在は歩車分離ができていないため、歩行者とスクールバス・車の動線を分離します。側溝と雨水浸透柵の設置工事を行い、近年のゲリラ豪雨時でも水はけを良くする災害対策を行います。各建物間をスムーズにつなぐ歩行者動線をつくと同時に、歩道を広げて再舗装し、滑りにくいなどの安全対策を行います。

- ・健康な植栽の適正管理と安全対策

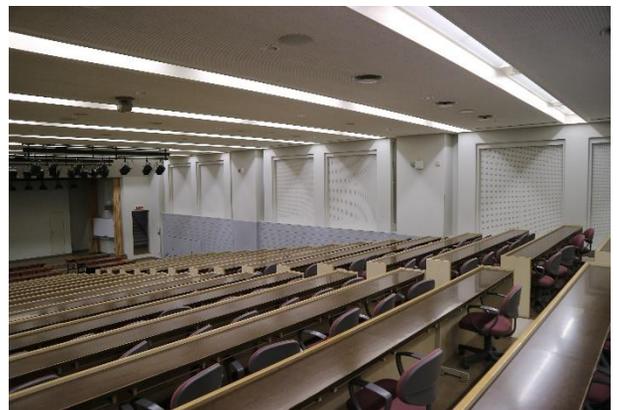
伸びすぎた樹木、密になりすぎた樹間、健康でない樹木などを整理し、適正に管理します。年間を通して建物と樹木の陰になり、暗くながちな空間を明るくし見通しの良い空間にすると同時に、照明を増設して安全対策を行います。



<その他の主な工事等>



C棟外壁塗装及び屋上防水工事



B棟メモリアルホール内塗装工事



E棟映像ホール内塗装工事



B棟7階空調更新工事

- ・ A棟就職課側引戸(内側):自動ドア設置工事
- ・ C棟空調更新工事
- ・ C棟裏テラス改修工事
- ・ D棟清掃事務室空調機設置
- ・ L棟学生食堂改修工事
- ・ L棟厨房空調機ドレン配管工事
- ・ L棟厨房倉庫塗装工事

- ・ N棟トイレ換気設備更新工事
- ・ 各棟(B棟・D棟・E棟・N棟)各トイレ:エアータオル設置工事
- ・ 中央監視室監視制御装置端末機更新
- ・ 中央監視室裏受水槽ゲートバルブ交換
- ・ 裏門堀沿いの銀杏その他樹木剪定
- ・ 会計・学費サーバ及びPCリプレース

■江戸川女子中学・高等学校

- (1) 平成26(2014)年11月に竣工した「かたばみ会館」も6年目となり、音響効果に配慮した1・2階席合わせて1,055の座席を有する大ホールを持つ講堂は、入学式・卒業式はもとより、講演会・演奏会・文化祭・学校説明会など様々なイベントに活用しております。
また、大ホールの下、地下2階に設置されている体育館・武道場は、本館の体育施設(アリーナ)、別館の武道場、江戸川河川敷にあるグラウンドと併せ、日々、体育の授業・スポーツ系のクラブ活動などに活用されております。

かたばみ会館



大ホール



大ホール (客席)



B 2 体育館



- (2) 令和元(2019)年度に下記の工事等を実施しました。
- ① 平成30年度から2年間かけて整備を行ってきた黒板からプロジェクター付のホワイトボードへの変更が全教室で完了、ICT教育に対応できる環境の整備を行いました。
 - ② 老朽化していた「あかしや会館」の万年塀撤去、フェンスの設置。
- (3) 令和2(2020)年度に下記の工事等を予定しています。
- ① 本館西側に取得してきた土地上への6年(高校3年)生用の新校舎建築着工。

■江戸川学園取手中・高等学校

施設設備の拡充～新体育館・Sakura Arenaの竣工について

(1) 令和2（2020）年4月15日、新体育館Sakura Arenaが完成しました。

- ・新体育館入口には伊東正次画伯による桜の日本画を、2階には校歌レリーフを、そして枝垂桜の苗木を後援会さまから寄贈頂きました。
- ・メインアリーナに配置する椅子600脚を同窓会さまから寄贈頂きました。



基本
コンセプト
桜





- ・オーディトリウム棟での入学式・卒業式等の同時中継が可能です

(2) 継続している大規模メンテナンス工事として、2019年度には中等部の改修工事(第Ⅰ期)を実施しました。なお2020年度は同第Ⅱ期工事行う予定です。

■江戸川学園取手小学校

特別教室棟完成

「特別教室棟」が完成しました。令和2(2020)年3月30日には「竣工式」を行いました。1階には300人が入ることができる「多目的ホール」が、2階には「音楽室」2教室と「会議室」2室が設えられています。



3. 学生生徒等の納付金（令和2(2020)年度）

○ 江戸川大学

(単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2020	1	700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2019	2	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2018	3	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2017	4	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000

※ 教職課程を履修する学生は、以下の費用が別途必要になります。

- ・教職課程履修費 40,000円(年額 10,000円、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の学生は全員必要になります。)
- ・介護体験費 10,000円(3年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)
- ・教育実習費 20,000円(4年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

○ 江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園取手小学校

(単位:円)

学 校 名	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
江戸川女子高等学校	2020	1	408,000	290,000	156,000	854,000
	2019 (普通科(私立文系)・英語科)	2	408,000	—	156,000	564,000
	2019 (普通科(私立理系・国立文系・理系))	2	420,000	—	156,000	576,000
	2018 (普通科(私立文系)・英語科)	3	408,000	—	156,000	564,000
	2018 (普通科(私立理系))	3	420,000	—	156,000	576,000
	2018 (普通科(国立文系・理系))	3	444,000	—	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2020	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2019	2	360,000	—	204,000	564,000
	2018	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川女子中学校	2020	1	420,000	290,000	156,000	866,000
	2019	2	420,000	—	156,000	576,000
	2018	3	420,000	—	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2020	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2019	2	360,000	—	204,000	564,000
	2018	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川学園取手小学校	2020	1	360,000	200,000	354,000	914,000
	2019	2	360,000	—	204,000	564,000
	2018	3	360,000	—	204,000	564,000
	2017	4	360,000	—	204,000	564,000
	2016	5	360,000	—	204,000	564,000
	2015	6	360,000	—	204,000	564,000

○ 江戸川学園おたかの森専門学校

(単位:円)

学 科	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
介護福祉学科	2020	1	630,000	200,000	400,500	1,230,500
	2019	2	630,000	—	268,000	898,000
こども福祉学科 心理・精神保健福祉学科 社会福祉学科	2020	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500
	2019	2	630,000	—	213,000	843,000
スポーツトレーナー学科	2020	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500
	2019	2	630,000	—	345,500	975,500

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

- ①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。
- ②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。
事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。(基本金および基本金組入額については、④参照)
- ③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

④「**基本金**」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることとなります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

2. 令和元(2019)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

令和元(2019)年度の事業活動収入は前年度より246百万円増加の7,978百万円、事業活動支出は前年度より244百万円増加の7,467百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より1百万円増加の510百万円となりました。基本金組入額は前年度より145百万円増加の1,578百万円となり、当年度収支差額は△1,067百万円となりました。前年度繰越収支差額が△2,648百万円の為、翌年度繰越収支差額は△3,715百万円となりました。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が202百万円増加したことや、経常費等補助金が8百万円増加したことで、対前年度比275百万円増加の7,862百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が対前年度比122百万円増加、教育研究経費が160百万円増加、一方で管理経費が減少したことから、対前年度比244百万円増加の7,428百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比30百万円増加の433百万円となりました。

② 教育活動外収支

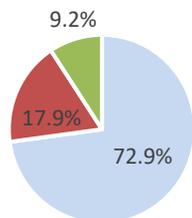
教育活動外収支差額は、対前年比と変わらず46百万円となりました。

③ 特別収支

特別収支差額は、対前年度比施設設備寄付金の減少や教育研究用機器備品処分差額22百万円の特別支出などにより前年度比29百万円減少の31百万円となりました。

学生生徒等納付金	72.9%	5,729
経常費等補助金	17.9%	1,406
その他	9.2%	727
計	100.0%	7,862

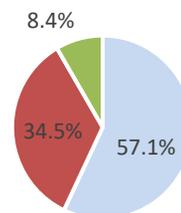
教育活動収入の構成比
(単位:百万円)



■ 学生生徒等納付金 ■ 経常費等補助金 ■ その他

人件費	57.1%	4,238
教育管理経費	34.5%	2,563
管理経費等	8.4%	627
計	100.0%	7,428

教育活動支出の構成比
(単位:百万円)



■ 人件費 ■ 教育管理経費 ■ 管理経費等

(2) 貸借対照表について

令和元年度末時点の有形固定資産の内、構築物の対前年度比386百万円増加は大学サッカー場の改修工事、建設仮勘定の対前年比1,086百万円増加は大学駒木キャンパス環境美化工事及び、取手中学・高校体育館新築工事が主な要因です。特定資産は、施設拡充引当特定資産で200百万円、第2号基本金引当特定資産で1,052百万円の取崩しにより、対前年度比で1,252百万円の減少となりました。

流動資産は、現金預金が210百万円増加、未収入金が57百万円増加したこと等で対前年度比260百万円増加しました。その結果、資産の部合計は対前年度比468百万円増加の43,215百万円となりました。

固定負債は、長期借入金60百万円の返済、退職給与引当金16百万円の減少等により対前年度比77百万円減少の862百万円、流動負債は、未払金の増加等により対前年度比34百万円増加の1,601百万円となりました。その結果、負債の部合計は対前年度比42百万円減少の2,463百万円となりました。

また、基本金は1,578百万円を組入れし44,467百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△3,715百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比511百万円増加の40,752百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成27～令和元(2015～2019)年度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

区分			2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状態はどうか	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	6.6	6.4	↓	基本金組入前当年度収支差額は微増であったが事業活動収入に対する割合は若干の下振れ
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	72.4	72.4	-	学生生徒納付金及び経常収入共に前年と同じ伸び率であったことから変化なし
		経常収入				
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	0.4	0.5	↑	寄付金が前年度比10M増加したことにより比率が0.1%上昇
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	18.3	17.8	↓	補助金額としては増加したが、経常収入の増加率を下回り、比率は前年度比0.5%減少
		経常収入				
支出構成は適切か	人件費比率	人件費	53.9	53.6	↓	人件費は前年度比122M増加したが、経常収入の増加率が上回った為、当比率は0.3%減少
		経常収入				
	教育研究経費比率	教育研究経費	31.5	32.4	↑	教育研究経費は前年度比160M増加し、経常収入の増加率を上回ったため当比率も上昇
		経常収入				
管理経費比率	管理経費	8.5	7.8	↓	管理経費は前年度比32M減少し、経常収入は増加したが、当比率は前年度比減少	
	経常収入					
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	↓	借入金の利払いは2016年度より少額ながら発生	
	経常収入					
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	114.7	116.7	↑	事業活動支出の増加が事業活動収入-基本金組入額を上回った為当比率は2.0%増加

(注)評価欄の見方: 青色-高い値の方が良い、 赤色-低い値の方が良い、 -どちらともいえない

② 貸借対照表関係比率

(単位:%)

区分			2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産	94.1	94.3	↑	純資産が510M前年度比510M増加、総負債+純資産が前年度比468M増加となった為当比率は0.2%増加
		総負債+純資産				
	基本金比率	基本金	99.4	99.5	↑	基本金組入対象資産額に対し引き続き高い割合での基本金を組み入れている
		基本金要組入額				
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産	88.2	87.7	↓	取手中高体育館等の増加はあったが、総資産の増加までには至らず当比率は0.5%減少
		総資産				
	流動資産構成比率	流動資産	11.8	12.3	↑	現預金等流動資産が前年比260M増加し当比率も0.5%増加
		総資産				
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産※-総負債	32.4	29.8	↓	第2号基本金1,052Mの減少等により当比率は2.6%の減少
		総資産				
	流動比率	流動資産	321.9	331.2	↑	流動資産の増加分が上回り、当比率も9.3%の改善
		流動負債				
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	2.2	2.0	↓	長期借入金の返済、基本金の増加により当比率は0.2%の減少
		総負債+純資産				
	流動負債構成比率	流動負債	3.7	3.7	↓	未払金、預り金の増加により前年比横ばい
		総負債+純資産				
総負債比率	総負債	5.9	5.7	↓	総負債が前年度比42M減少し、総資産が468M増加した為当比率も0.2%の減少	
	総資産					
負債比率	総負債	6.2	6.0	↓	総負債が前年度比42M減少し、純資産が510M増加した為当比率も0.2%の減少	
	純資産					

(注)評価欄の見方: 青色-高い値の方が良い、 赤色-低い値の方が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

資金収支計算書

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,719,050,325	5,728,781,325	△ 9,731,000
授業料収入	3,249,540,325	3,250,303,325	△ 763,000
入学金収入	498,999,000	503,494,000	△ 4,495,000
実験実習料収入	240,250,000	243,244,000	△ 2,994,000
施設設備資金収入	754,552,000	755,978,000	△ 1,426,000
維持費収入	975,709,000	975,762,000	△ 53,000
手数料収入	120,917,040	121,293,240	△ 376,200
入学検定料収入	112,655,000	113,065,000	△ 410,000
試験料収入	367,000	370,000	△ 3,000
証明手数料収入	4,142,100	4,105,300	△ 36,800
大学入試センター試験実施手数料収入	3,752,940	3,752,940	0
寄付金収入	49,245,895	49,278,495	△ 32,600
特別寄付金収入	48,187,212	48,219,812	△ 32,600
一般寄付金収入	1,058,683	1,058,683	0
補助金収入	1,442,579,655	1,456,081,655	△ 13,502,000
国庫補助金収入	233,138,000	253,187,000	△ 20,049,000
地方公共団体補助金収入	1,162,420,373	1,154,394,373	△ 8,026,000
都私学財団補助金収入	47,021,282	48,500,282	△ 1,479,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	373,576,550	382,290,824	△ 8,714,274
補助活動収入	274,276,350	271,397,600	△ 2,878,750
公開講座収入	33,517,000	33,340,850	△ 176,150
受託事業収入	53,300,000	65,069,174	△ 11,769,174
免許状更新講習料収入	4,199,000	4,199,000	0
収益事業収入	8,284,200	8,284,200	0
受取利息・配当金収入	33,541,318	33,906,388	△ 365,070
その他の受取利息・配当金収入	33,541,318	33,906,388	△ 365,070
雑収入	169,179,444	171,128,941	△ 1,949,497
施設設備利用料収入	18,494,185	19,486,699	△ 992,514
退職金社団等交付金収入	131,676,141	131,699,264	△ 23,123
その他の雑収入	18,989,118	19,922,978	△ 933,860
過年度修正収入	20,000	20,000	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,068,041,505	1,098,309,405	△ 30,267,900
授業料前受金収入	272,397,000	269,237,900	△ 3,159,100
入学金前受金収入	466,480,000	482,559,000	△ 16,079,000
実験実習料前受金収入	35,552,500	38,967,500	△ 3,415,000
施設設備資金前受金収入	239,910,000	244,898,000	△ 4,988,000
維持費前受金収入	41,075,000	44,951,000	△ 3,876,000
施設設備利用料前受金収入	585,405	600,405	△ 15,000
その他前受金収入	12,041,600	17,095,600	△ 5,054,000
その他の収入	2,535,470,005	2,529,989,910	△ 5,480,095
退職給与引当特定資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	504,616,000	504,616,000	0
奨学費特定資産取崩収入	1,800,000	1,800,000	0
施設拡充引当特定資産取崩収入	600,000,000	600,000,000	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,152,123,000	1,152,123,000	0
前期末未収入金収入	224,541,934	225,446,004	△ 904,070
長期貸付金回収収入	2,447,500	2,485,000	△ 37,500
預り金収入	2,200,000	26,352,199	△ 24,152,199
差入保証金返還収入	0	49,000	△ 49,000
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	0	10,073,407	△ 10,073,407
仮受金収入	0	45,300	△ 45,300
修学旅行費等預り預金受入収入	40,741,571	0	△ 40,741,571
資金収入調整勘定	△ 1,322,063,370	△ 1,407,853,758	△ 85,790,388
期末未収入金	△ 209,891,821	△ 293,424,709	△ 83,532,888
前期未前受金	△ 1,112,171,549	△ 1,114,429,049	△ 2,257,500
前年度繰越支払資金	4,501,496,355	4,504,436,355	△ 2,940,000
収入の部合計	14,691,034,722	14,667,642,780	△ 23,391,942

資金収支計算書

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,240,203,296	4,235,158,462	5,044,834
教員人件費支出	3,317,126,742	3,316,081,134	1,045,608
職員人件費支出	729,796,345	725,907,108	3,889,237
役員報酬支出	32,940,000	32,936,584	3,416
退職金支出	160,340,209	160,233,636	106,573
教育研究経費支出	1,548,447,856	1,516,079,362	32,368,494
消耗品費支出	137,976,230	131,255,393	6,720,837
光熱水費支出	134,855,979	130,316,421	4,539,558
旅費交通費支出	26,750,189	23,075,783	3,674,406
奨学費支出	163,943,709	163,943,709	0
車輛燃料費支出	199,647	198,013	1,634
福利費支出	17,289,540	17,009,108	280,432
通信運搬費支出	18,953,351	18,943,857	9,494
印刷製本費支出	55,293,704	52,478,146	2,815,558
出版物費支出	24,801,668	23,743,928	1,057,740
修繕費支出	139,506,312	137,402,625	2,103,687
損害保険料支出	11,328,095	11,018,904	309,191
賃貸料支出	93,875,768	92,868,425	1,007,343
公租公課支出	412,320	295,845	116,475
諸会費支出	12,091,800	11,696,285	395,515
会議費支出	1,147,427	904,061	243,366
報酬委託手数料支出	525,749,928	521,033,925	4,716,003
建物取壊支出	1,530,000	1,524,304	5,696
研究費支出	24,690,000	24,685,763	4,237
生徒活動補助金支出	46,762,189	46,757,001	5,188
補助活動仕入支出	106,800,000	103,115,610	3,684,390
雑費支出	4,490,000	3,812,256	677,744
管理経費支出	583,606,680	567,033,207	16,573,473
消耗品費支出	28,318,188	28,314,460	3,728
光熱水費支出	12,737,430	11,907,779	829,651
旅費交通費支出	8,639,214	8,313,603	325,611
車輛燃料費支出	162,507	149,438	13,069
福利費支出	7,164,510	7,035,276	129,234
通信運搬費支出	14,783,453	13,183,988	1,599,465
印刷製本費支出	19,171,154	18,691,330	479,824
出版物費支出	1,994,210	1,756,977	237,233
修繕費支出	8,032,539	6,875,017	1,157,522
損害保険料支出	1,106,882	1,056,026	50,856
賃貸料支出	9,238,179	9,125,399	112,780
公租公課支出	25,735,200	23,190,992	2,544,208
広報費支出	170,966,137	167,631,681	3,334,456
諸会費支出	3,423,000	3,218,720	204,280
会議費支出	538,071	349,919	188,152
渉外費支出	5,104,173	5,046,614	57,559
報酬委託手数料支出	218,096,553	213,178,709	4,917,844
私学教育振興会分担金支出	994,520	992,520	2,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	514,360	514,360	0
補助活動仕入支出	44,756,400	44,749,010	7,390
雑費支出	2,130,000	1,751,389	378,611
借入金等利息支出	1,050,000	1,050,000	0
借入金等利息支出	1,050,000	1,050,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	2,271,846,546	2,265,466,013	6,380,533
建物支出	604,836,946	598,456,772	6,380,174
構築物支出	363,919,000	363,918,641	359
建設仮勘定支出	1,303,090,600	1,303,090,600	0
設備関係支出	304,756,896	294,584,605	10,172,291
教育研究用機器備品支出	268,910,258	260,587,547	8,322,711
管理用機器備品支出	14,779,968	14,387,812	392,156
図書支出	18,887,560	17,430,136	1,457,424
車両支出	2,179,110	2,179,110	0

資金収支計算書

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産運用支出	1,013,213,668	1,013,243,481	△ 29,813
退職給与引当特定資産繰入支出	6,480,000	6,472,148	7,852
減価償却引当特定資産繰入支出	504,616,000	504,616,000	0
奨学費引当特定資産繰入支出	2,117,668	2,155,333	△ 37,665
施設拡充引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	190,127,960	157,242,278	32,885,682
長期貸付金支出	20,800,000	20,800,000	0
差入保証金支出	20,000	20,000	0
前期末未払金支払支出	89,875,574	89,875,574	0
前払金支払支出	36,980,975	35,705,416	1,275,559
立替金支出	1,700,000	757,041	942,959
仮払金支払支出	0	1,000	△ 1,000
預託金支出	9,840	9,840	0
修学旅行費等預り金支払支出	0	10,073,407	△ 10,073,407
修学旅行費等預り預金への繰入支出	40,741,571	0	40,741,571
〔予備費〕	(13,190,000)		
	47,810,000		47,810,000
資金支出調整勘定	(△ 147,390,978)	(△ 156,426,530)	(9,035,552)
期末未払金	△ 114,079,095	△ 123,114,647	9,035,552
前期末前払金	△ 33,311,883	△ 33,311,883	0
翌年度繰越支払資金	(4,577,362,798)	(4,714,211,902)	(△ 136,849,104)
支払の部合計	14,691,034,722	14,667,642,780	23,391,942

(注記)

1. 予備費 13,190,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

役員報酬支出 1,940,000円

教育研究費支出

奨学費支出 1,920,000円

車両燃料費支出 10,000円

通信運搬費支出 550,000円

建物取壊費支出 650,000円

研究費支出 1,690,000円

生活活動補助金支出 1,200,000円

管理経費支出

消耗品費支出 1,540,000円

補助活動仕入支出 200,000円

施設関係支出

構築物支出 3,490,000円

合計 13,190,000円

活動区分資金収支計算書

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

(単位：円)

		収入の部	
		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,728,781,325
		手数料収入	121,293,240
		特別寄付金収入	30,157,600
		一般寄付金収入	1,058,683
		経常費等補助金収入	1,405,748,655
		付随事業収入	374,006,624
		雑収入	171,108,941
	教育活動資金収入計	7,832,155,068	
	支出	人件費支出	4,235,158,462
		教育研究経費支出	1,516,079,362
管理経費支出		567,033,207	
教育活動資金支出計		6,318,271,031	
差引	1,513,884,037		
調整勘定等	△ 61,251,596		
教育活動資金収支差額	1,452,632,441		
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	18,062,212
		施設設備補助金収入	50,333,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	504,616,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	600,000,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,152,123,000
	施設整備等活動資金収入計	2,325,134,212	
	支出	施設関係支出	2,265,466,013
		設備関係支出	294,584,605
		減価償却引当特定資産繰入支出	504,616,000
施設拡充引当特定資産繰入支出		400,000,000	
第2号基本金引当特定資産繰入支出		100,000,000	
施設整備等活動資金支出計	3,564,666,618		
差引	△ 1,239,532,406		
調整勘定等	7,998,787		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,231,533,619		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		221,098,822	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	7,000,000
		奨学費引当特定資産取崩収入	1,800,000
		長期貸付金回収収入	2,485,000
		預り金収入	26,352,199
		差入保証金返還収入	49,000
		修学旅行費等預り預金からの繰入収入	10,073,407
		仮受金収入	45,300
		小計	47,804,906
		受取利息・配当金収入	33,906,388
		収益事業収入	8,284,200
	過年度修正収入	20,000	
	その他の活動資金収入計	90,015,494	
	支出	借入金等返済支出	60,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	6,472,148
		奨学費引当特定資産繰入支出	2,155,333
		長期貸付金支出	20,800,000
差入保証金支出		20,000	
立替金支出		757,041	
仮払金支払支出		1,000	
預託金支出	9,840		
修学旅行費等預り金支払支出	10,073,407		
小計	100,288,769		
借入金等利息支出	1,050,000		
その他の活動資金支出計	101,338,769		
差引	△ 11,323,275		
調整勘定等	0		
その他の活動資金収支差額	△ 11,323,275		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		209,775,547	
前年度繰越支払資金		4,504,436,355	
翌年度繰越支払資金		4,714,211,902	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,098,309,405	1,098,309,405	—	—
前期末未収入金収入	225,446,004	214,935,339	6,899,000	3,611,665
期末未収入金	△ 293,424,709	△ 265,390,044	△ 24,423,000	△ 3,611,665
前期末前受金	△ 1,114,429,049	△ 1,114,429,049	—	—
収入計	△ 84,098,349	△ 66,574,349	△ 17,524,000	—
前期末未払金支払支出	89,875,574	86,175,076	3,700,498	—
前払金支払支出	35,705,416	35,705,416	—	—
期末未払金	△ 123,114,647	△ 93,891,362	△ 29,223,285	—
前期末前払金	△ 33,311,883	△ 33,311,883	—	—
支出計	△ 30,845,540	△ 5,322,753	△ 25,522,787	—
収入計 - 支出計	△ 53,252,809	△ 61,251,596	7,998,787	—

事業活動収支計算書

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		5,719,050,325	5,728,781,325	△ 9,731,000
	授業料		3,249,540,325	3,250,303,325	△ 763,000
	入学金		498,999,000	503,494,000	△ 4,495,000
	実験実習料		240,250,000	243,244,000	△ 2,994,000
	施設設備資金		754,552,000	755,978,000	△ 1,426,000
	維持費		975,709,000	975,762,000	△ 53,000
	手数料		120,917,040	121,293,240	△ 376,200
	入学検定料		112,655,000	113,065,000	△ 410,000
	試験料		367,000	370,000	△ 3,000
	証明手数料		4,142,100	4,105,300	36,800
	大学入試センター試験実施手数料		3,752,940	3,752,940	0
	寄付金収入		41,885,683	42,018,418	△ 132,735
	特別寄付金		29,827,000	30,157,600	△ 330,600
	一般寄付金		1,058,683	1,058,683	0
	現物寄付		11,000,000	10,802,135	197,865
	経常費等補助金		1,397,843,123	1,405,748,655	△ 7,905,532
	国庫補助金		214,257,000	214,257,000	0
	地方公共団体補助金		1,155,034,373	1,154,394,373	640,000
	都私学財団補助金		28,551,750	37,097,282	△ 8,545,532
	付随事業収入		365,292,350	374,006,624	△ 8,714,274
補助活動収入		274,276,350	271,397,600	2,878,750	
公開講座収入		33,517,000	33,340,850	176,150	
受託事業収入		53,300,000	65,069,174	△ 11,769,174	
免許状更新講習料収入		4,199,000	4,199,000	0	
雑収入		179,159,444	190,073,441	△ 10,913,997	
施設設備利用料		18,494,185	19,486,699	△ 992,514	
退職金社団等交付金収入		131,676,141	131,699,264	△ 23,123	
退職金給与引当金戻入額		10,000,000	18,964,500	△ 8,964,500	
その他の雑収入		18,989,118	19,922,978	△ 933,860	
教育活動収入計		7,824,147,965	7,861,921,703	△ 37,773,738	
事業活動支出の部	人件費		4,254,132,877	4,238,416,189	15,716,688
	教員人件費		3,317,126,742	3,316,081,134	1,045,608
	職員人件費		729,796,345	725,907,108	3,889,237
	役員報酬		32,940,000	32,936,584	3,416
	退職給与引当金繰入額		97,666,727	96,786,231	880,496
	退職金		76,603,063	66,705,132	9,897,931
	教育研究経費		2,585,699,447	2,562,706,480	22,992,967
	消耗品費		138,916,230	138,913,740	2,490
	光熱水費		134,855,979	130,316,421	4,539,558
	旅費交通費		26,750,189	25,020,577	1,729,612
	奨学費		163,943,709	163,943,709	0
	車輛燃料費		199,647	198,013	1,634
	福利費		17,289,540	17,009,108	280,432
	通信運搬費		18,953,351	18,943,857	9,494
	印刷製本費		55,293,704	52,478,146	2,815,558
	出版物費		24,801,668	23,743,928	1,057,740
	修繕費		139,506,312	137,402,625	2,103,687
	損害保険料		11,328,095	11,018,904	309,191
	賃貸料		93,875,768	92,868,425	1,007,343
	公租公課		412,320	295,845	116,475
	諸会費		12,091,800	11,696,285	395,515
	会議費		1,147,427	904,061	243,366
	報酬委託手数料		525,749,928	522,191,109	3,558,819
	建物取壊費		1,530,000	1,524,304	5,696
	研究費		24,690,000	24,685,763	4,237
	生徒活動補助金		46,762,189	46,757,001	5,188
	補助活動収入原価		106,800,000	103,115,610	3,684,390
	減価償却額		1,036,311,591	1,035,824,983	486,608
	雑費		4,490,000	3,854,066	635,934
	管理経費支出		633,317,790	616,670,571	16,647,219
	消耗品費		28,318,188	28,314,460	3,728
	光熱水費		12,737,430	11,907,779	829,651
	旅費交通費		8,639,214	8,313,603	325,611
車輛燃料費		162,507	149,438	13,069	

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利費	7,164,510	7,035,276	129,234
		通信運搬費	14,783,453	13,183,988	1,599,465
		印刷製本費	19,171,154	18,691,330	479,824
		出版物費	1,994,210	1,756,977	237,233
		修繕費	8,032,539	6,875,017	1,157,522
		損害保険料	1,106,882	1,056,026	50,856
		賃貸料	9,238,179	9,125,399	112,780
		公租公課	25,735,200	23,190,992	2,544,208
		広報費	170,966,137	167,631,681	3,334,456
		諸会費	3,423,000	3,218,720	204,280
		会議費	538,071	349,919	188,152
		渉外費	5,104,173	5,046,614	57,559
		報酬委託手数料	218,096,553	213,178,709	4,917,844
		私学教育振興会分担金	994,520	992,520	2,000
		私立大学等経常費補助金返還金	514,360	514,360	0
補助活動収入原価	44,756,400	44,749,010	7,390		
減価償却額	49,711,110	49,637,364	73,746		
雑費	2,130,000	1,751,389	378,611		
徴収不能額等	18,000,000	10,690,000	7,310,000		
徴収不能引当金繰入額	18,000,000	10,690,000	7,310,000		
教育活動支出計	7,491,150,114	7,428,483,240	62,666,874		
教育活動収支差額	332,997,851	433,438,463	△ 100,440,612		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	33,544,318	38,522,388	△ 4,978,070
		その他の受取利息・配当金	33,544,318	38,522,388	△ 4,978,070
		その他の教育活動外収入	8,284,200	8,284,200	0
		収益事業収入	8,284,200	8,284,200	0
	教育活動外収入計	41,828,518	46,806,588	△ 4,978,070	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	1,050,000	1,050,000	0
		借入金利息	1,050,000	1,050,000	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		1,050,000	1,050,000	0	
教育活動外収支差額	40,778,518	45,756,588	△ 4,978,070		
経常収支差額	373,776,369	479,195,051	△ 105,418,682		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	76,372,254	68,997,722	7,374,532
		施設設備寄付金	31,033,212	18,062,212	12,971,000
		現物寄付	415,677	415,677	0
		施設設備補助金	44,736,532	50,333,000	△ 5,596,468
		過年度修正益額	186,833	186,833	0
	特別収入計	76,372,254	68,997,722	7,374,532	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	37,719,234	37,705,290	13,944
		建物処分差額	851,773	845,764	6,009
		構築物処分差額	2,963,702	2,963,702	0
		教育研究用機器備品処分差額	22,194,557	22,194,557	0
		管理用機器備品処分差額	1,155,600	1,155,600	0
		図書処分差額	5,937,602	5,929,667	7,935
有価証券処分差額		4,616,000	4,616,000	0	
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	37,719,234	37,705,290	13,944		
特別収支差額	38,653,020	31,292,432	7,360,588		
[予備費]	(11,990,000)		49,010,000		
基本金組入前当年度収支差額	363,419,389	510,487,483	△ 147,068,094		
基本金組入額合計	△ 1,478,616,810	△ 1,578,273,488	99,656,678		
当年度収支差額	△ 1,115,197,421	△ 1,067,786,005	△ 47,411,416		
前年度繰越収支差額	△ 2,647,706,490	△ 2,647,706,490	0		
基本金取崩額	0	26,192	△ 26,192		
翌年度繰越収支差額	△ 3,762,903,911	△ 3,715,466,303	△ 47,437,608		
(参考)					
事業活動収入計	7,942,348,737	7,977,726,013	△ 35,377,276		
事業活動支出計	7,578,929,348	7,467,238,530	111,690,818		

(注記)

1. 予備費 11,900,000円の使用額は下記の通りである。

人件費		
役員報酬		1,940,000円
教育研究経費		
消耗品費		940,000円
奨学費		1,920,000円
車両燃料費		10,000円
通信運搬費		550,000円
建物取壊費		650,000円
研究費		1,690,000円
生活活動補助金		1,200,000円
管理経費		
消耗品費		1,540,000円
補助活動収入現価		200,000円
資産処分差額		
消耗品費		10,000円
補助活動収入現価		1,340,000円
	合 計	11,990,000円

貸借対照表

令和2(2020)年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	37,910,482,773	37,702,400,961	208,081,812
有形固定資産	25,966,618,292	24,524,507,443	1,442,110,849
土地	5,742,352,302	5,742,352,302	0
建物	14,903,889,824	15,024,100,667	△ 120,210,843
構築物	1,219,093,756	833,464,680	385,629,076
建設仮勘定	1,914,133,000	827,845,381	1,086,287,619
教育研究用機器備品	897,296,197	822,086,922	75,209,275
管理用機器備品	43,391,605	40,449,901	2,941,704
図書	1,242,478,261	1,230,545,282	11,932,979
車輛	3,983,347	3,662,308	321,039
特定資産	10,409,506,200	11,661,801,719	△ 1,252,295,519
退職給与引当特定資産	593,181,295	593,709,147	△ 527,852
減価償却引当特定資産	7,078,616,200	7,078,616,200	0
奨学費特定引当資産	32,717,705	32,362,372	355,333
施設拡充引当特定資産	1,499,970,000	1,699,970,000	△ 200,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,145,021,000	2,197,144,000	△ 1,052,123,000
その他の固定資産	1,534,358,281	1,516,091,799	18,266,482
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,223,748	1,372,082	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
商標権	165,461	196,485	△ 31,024
有価証券	198,922,000	198,922,000	0
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	25,427,500	7,112,500	18,315,000
差入保証金	24,443,531	24,322,531	121,000
預託金	63,600	53,760	9,840
流動資産	5,304,296,527	5,044,154,108	260,142,419
現金預金	4,714,211,902	4,504,436,355	209,775,547
未収入金	281,524,709	224,236,004	57,288,705
仮払金	1,000	0	1,000
立替金	923,161	166,120	757,041
修学旅行費等預り預金	262,937,505	273,010,912	△ 10,073,407
前払金	44,698,250	42,304,717	2,393,533
資産の部合計	43,214,779,300	42,746,555,069	468,224,231

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	861,659,505	938,453,622	△ 76,794,117
長期借入金	120,250,000	180,250,000	△ 60,000,000
退職給与引当金	736,878,905	752,585,678	△ 15,706,773
長期未払金	4,530,600	5,617,944	△ 1,087,344
流動負債	1,601,370,804	1,566,839,939	34,530,865
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	124,201,991	89,875,574	34,326,417
前受金	1,107,289,303	1,123,408,947	△ 16,119,644
預り金	46,896,705	20,544,506	26,352,199
仮受金	45,300	0	45,300
修学旅行費等預り金	262,937,505	273,010,912	△ 10,073,407
負債の部合計	2,463,030,309	2,505,293,561	△ 42,263,252
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	44,467,215,294	42,888,967,998	1,578,247,296
第1号基本金	42,872,194,294	40,241,823,998	2,630,370,296
第2号基本金	1,145,021,000	2,197,144,000	△ 1,052,123,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,715,466,303	△ 2,647,706,490	△ 1,067,759,813
翌年度繰越収支差額	△ 3,715,466,303	△ 2,647,706,490	△ 1,067,759,813
純資産の部合計	40,751,748,991	40,241,261,508	510,487,483
負債及び純資産の部合計	43,214,779,300	42,746,555,069	468,224,231

貸借対照表

令和2(2020)年3月31日

□ 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額539,411,298円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,086,125,260円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額40,302,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 16,929,869,888円
4. 徴収不能引当金の合計額 11,900,000円
5. 担保に供されている資産の種類及び額…担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土地 268,248,190円
 建物 2,529,537,818円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
 208,484,882円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,086,596,000	3,289,357,400	202,761,400
(うち満期保有目的の債券)	(3,086,596,000)	(3,289,357,400)	(202,761,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	261,777,200	260,832,000	△ 945,200
(うち満期保有目的の債券)	(261,777,200)	(260,832,000)	(△ 945,200)
合 計	3,348,373,200	3,550,189,400	201,816,200
(うち満期保有目的の債券)	(3,348,373,200)	(3,550,189,400)	(201,816,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,348,373,200		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,348,373,200	3,550,189,400	201,816,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,348,373,200	3,550,189,400	201,816,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,348,373,200		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,377,000	780,300
管理用機器備品	1,377,000	780,300
車両	24,148,200	17,494,630

② 平成21 (2009) 年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係 法人	社会福祉法人 喜働会 (注1)	千葉県 流山市	—	保育業	—	評議員兼任3名 理事兼任2名	不動産の転貸 借契約の締結	校地賃借 (注2)	5,764,668	—	—
								運営資金の 貸付(注3)	19,000,000	長期貸付金	19,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また当法人の役員2名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転貸借契約については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(注3) 運営資金の貸付については無利息としている。

監 査 報 告 書

令和 2年 5月 29日

学校法人 江戸川 学 園

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 江戸川 学 園

監 事

山口 義 史 

監 事

大江田 清 史 

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び江戸川学園寄附行為第 15 条の規定に基づいて、学校法人の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日まで）における、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録を含め、学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から令和元年度事業報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、学校法人の業務、財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

(令和2(2020)年3月31日現在)

I 資産総額	金	43,221,129,447 円
内 1 基本財産	金	37,910,482,773 円
2 運用財産	金	5,310,646,674 円
II 負債総額	金	2,469,379,109 円
III 正味資産	金	40,751,750,338 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位:百万円）

科目	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）
学生生徒等納付金収入	4,920	5,089	5,323	5,527	5,729
手数料収入	102	109	106	119	121
寄付金収入	37	114	129	87	49
補助金収入	1,130	1,220	1,322	1,429	1,456
資産売却収入	300	706	1	798	0
付随事業・収益事業収入	280	330	384	388	382
受取利息・配当金収入	56	39	39	39	34
雑収入	242	169	207	131	171
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	962	1,017	1,020	1,120	1,099
その他収入	2,830	3,684	3,139	1,606	2,530
資金収入調整勘定	△ 1,287	△ 1,239	△ 1,312	△ 1,261	△ 1,408
前年度繰越支払資金	4,795	4,771	5,113	4,784	4,504
収入合計	14,367	16,011	15,471	14,767	14,668
人件費支出	3,818	3,837	4,036	4,092	4,235
教育研究経費支出	1,271	1,318	1,417	1,394	1,516
管理経費支出	586	565	623	603	567
借入金等利息支出	0	2	2	1	1
借入金返済支出	60	60	60	60	60
施設関係支出	253	746	1,340	1,852	2,265
設備関係支出	198	226	285	242	295
資産運用支出	3,379	4,115	2,875	2,001	1,013
その他の支出	146	152	181	145	157
資金支出調整勘定	△ 114	△ 123	△ 131	△ 129	△ 156
次年度繰越支払資金	4,771	5,113	4,784	4,504	4,714
支出合計	14,367	16,011	15,471	14,767	14,668

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:百万円)

区分	科目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	
教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	4,920	5,090	5,323	5,527	5,729
		手数料	102	109	106	119	121
		寄付金	36	73	95	32	42
		経常費等補助金	1,116	1,202	1,306	1,398	1,406
		付随事業	277	326	378	380	374
		雑収入	242	169	207	131	190
		教育活動収入計	6,693	6,969	7,416	7,587	7,862
	支事業の活動	人件費	3,837	3,862	4,038	4,116	4,238
		教育研究経費	2,195	2,241	2,352	2,403	2,563
		減価償却費(経費の内数)	(912)	(913)	(925)	(999)	(1,036)
		管理経費支出	638	611	654	649	617
		減価償却費(経費の内数)	(53)	(46)	(47)	(48)	(50)
		徴収不能額等	13	21	17	16	11
		教育活動支出計	6,684	6,734	7,062	7,184	7,428
	教育活動収支差額	9	234	354	403	433	
教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金	60	46	39	39	39
		その他の教育活動外収入	3	4	5	8	8
		教育活動外収入計	63	50	44	47	47
	支事業の活動	借入金等利息	0	2	2	1	1
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	2	2	1	1
	教育活動外収支差額	63	48	42	46	46	
	経常収支差額	72	282	397	449	479	
特別収支	収入業の活動	資産売却差額	0	3	0	0	0
		その他の特別収入	32	69	64	97	69
		特別収入計	32	72	64	97	69
	支事業の活動	資産処分差額	42	35	12	35	38
		その他の特別支出	0	0	15	3	0
		特別支出計	42	35	27	38	38
	特別収支差額	△ 10	37	37	60	31	
	基本金組入前当年度収支差額	61	319	434	509	510	
	基本金組入額	△ 641	△ 710	△ 1,480	△ 1,433	△ 1,578	
	当年度収支差額	△ 580	△ 391	△ 1,046	△ 924	△ 1,068	
	前年度繰越収支差額	△ 3	△ 332	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	
	基本金取崩額	250	33	0	13	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 332	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715	
(参考)							
	事業活動収入計	6,787	7,091	7,524	7,732	7,978	
	事業活動支出計	6,726	6,771	7,091	7,223	7,467	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表(経年比較)

(単位:百万円)

科目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
有形固定資産	22,868	22,866	23,510	24,525	25,967
特定資産	10,414	10,909	10,980	11,662	10,410
その他の固定資産	2,534	2,317	2,215	1,516	1,534
流動資産	5,727	5,745	5,482	5,044	5,304
資産の部合計	41,542	41,836	42,188	42,747	43,215
固定負債	1,063	1,027	969	938	862
流動負債	1,500	1,511	1,486	1,567	1,601
負債の部合計	2,563	2,538	2,455	2,505	2,463
基本金	39,312	39,989	41,469	42,889	44,467
繰越収支差額	△ 332	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715
純資産の部合計	38,979	39,299	39,733	40,241	40,751
負債及び純資産の部合計	41,542	41,836	42,188	42,747	43,215

基本金未組入額の合計	425	365	319	243	208
減価償却額の累計	13,844	14,574	15,430	15,978	16,930

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率(経年比較)

(単位:%)

分類	区分		評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	比率名称	算式(×100)		(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↓	0.9	4.5	5.8	6.6	6.4
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	72.8	72.5	71.4	72.4	72.4
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	↑	0.8	1.0	1.3	0.4	0.5
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↓	16.7	17.1	17.5	18.3	17.8
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	56.8	55.0	54.1	53.9	53.6
支出構成は適切か	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	32.5	31.9	31.5	31.5	32.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	9.5	8.7	8.8	8.5	7.8
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	収入と支出のバランスはとれているか	$\frac{\text{基本金組入後収支比率}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↑	109.4	106.1	117.3	114.7	116.7

(注)評価欄の見方: 青色-高い値の方が良い、 赤色-低い値の方が良い、 -どちらともいえない

貸借対照表関係比率(経年比較)

(単位:%)

分類	区分		評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	比率名称	算式(×100)		(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	↑	93.8	93.9	94.2	94.1	94.1
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.9	99.1	99.2	99.4	99.5
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	86.2	86.3	87.0	88.2	87.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	13.8	13.7	13.0	11.8	12.3
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	↓	33.8	34.6	33.9	32.4	35.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	381.7	380.3	368.9	321.9	331.2
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	↓	2.6	2.5	2.3	2.2	2.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	↓	3.6	3.6	3.5	3.7	3.7
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.2	6.1	5.8	5.9	5.7
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	6.6	6.5	6.2	6.2	6.0

(注)評価欄の見方: 青色-高い値の方が良い、 赤色-低い値の方が良い、 -どちらともいえない

5. 【ご参考】各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

①資金収支計算書記載科目

		収入の部	
大科目	科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入		聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入		
	実験実習料収入		教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入		施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入		その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入		編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入		在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入		用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入		用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入		日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入		
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入		
	設備売却収入		
	有価証券売却収入		
付随事業・収益事業収入	補助活動収入		食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入		附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入		外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入		収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入		第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入		預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入		
	廃品売却収入		
借入金等収入	長期借入金収入		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入		
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入		
	入学金前受金収入		
	実験実習料前受金収入		
	施設設備資金前受金収入		
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入		
	第3号基本金引当特定資産取崩収入		
	(何)引当特定資産取崩収入		
	前期末未収入金収入		前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入		
	預り金受入収入		
支出の部			
大科目	科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出		教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出		教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出		理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出		
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出		
	光熱水費支出		電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出		
	奨学費支出		貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出		
	光熱水費支出		
	旅費交通費支出		
借入金等利息支出	借入金利息支出		
	学校債利息支出		
借入金等返済支出	借入金返済支出		
	学校債返済支出		

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考	
	大科目	小科目		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。	
		入学金		
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。	
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。	
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。	
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。	
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。	
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。	
		受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。	
	雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料		
廃品売却収入		売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。		
教育活動収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。	
		退職給与引当金繰入額		
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。	
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費		
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。	
		旅費交通費		
		奨学費	貸与の奨学金を除く。	
	管理経費	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
		消耗品費		
		光熱水費		
		旅費交通費		
徴収不能額等	減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	事業活動外収入	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
事業活動外支出	科目		備考	
	大科目	小科目		
	借入金等利息	借入金利息 学校債利息		
その他の教育活動外支出				
特別収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。	
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。	
		施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。	
		過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
その他の特別支出		災害損失 過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。	

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目		備考	
大科目	中科目		
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (用途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
	その他の固定資産	(何)引当特定資産	
		借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
流動資産	長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	学校債	同上	
	長期未払金	同上	
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。	
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。	
	1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。	
	未払金		
	前受金		
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。	
純資産の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額	
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額	
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額	
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		